

東海生研 ～ メールマガジン 第168号～
特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

- **** 《もくじ》 ****
- 1. 平成30年度「知」の集積による産学連携支援事業
 - ☆アグリビジネス創出フェア 2018 in 東海 (31年1月29～30日)
 - 2. 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等
 - ☆平成30年度 食品安全セミナー(12月) (12月14日)
 - ☆シンポジウム「あなたの食、今と未来～変化する食と農林水産業～」 (12月22日)
 - 3. 地域外でのセミナー・シンポ・会議等
 - 4. 競争的研究資金について
 - ☆平成30年度 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)
 - NexTEP Aタイプ 企業主導フェーズ
 - ☆平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 未来創造ベンチャータイプ (JST)
 - ☆平成30年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)
 - ☆平成30年度 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!) (総務省)
 - ☆民間の競争的研究資金
 - 5. 新技術情報について
- *****

◆ 1 ◆ 平成30年度「知」の集積による産学連携支援事業

☆アグリビジネス創出フェア2018 in 東海

【開催日時】平成31年1月29日(火) 10:00～17:00
30日(水) 10:00～16:00

【開催場所】ウインクあいち 6階展示場

アクセス <http://www.winc-aichi.jp/access/>

【開催案内チラシ】 <http://www.biotech-tokai.jp/archives/2339>

【プログラム】

開会式(29日) 10:00～10:30

成果発表(29日 10:20～12:00 研究・教育機関/企業の研究成果)

ブース展示(29日 12:00～30日 16:00)

企画展示(1) 東海・近畿地域の農林水産物加工品の展示

企画展示(2) 東海4県のオリジナルいちご品種の展示及び地域農業研究の紹介

ポスター展示(29日 12:00～30日 16:00)

技術相談(29日～30日随時) 東海生研のコーディネーターが各種相談に対応致します。事前にお申し込み下さい(申込書は上記「開催案内チラシ」の裏面にあります)。

【出展募集】 <http://www.biotech-tokai.jp/archives/2250>

- 【主催】農林水産省農林水産技術会議事務局 研究推進課産学連携室
特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会
【共催】東海地域農業関係試験研究機関、NPO法人近畿アグリハイテク

- 同時開催イベント：「いちごマッピングフォーラム in 東海」
【開催日時】平成31年1月30日（水）13：20～16：00
【会場】ウインクあいち 6階展示場
（「アグリビジネス創出フェア2018 in 東海」と同じ）
【内容】（1）東海4県のいちご品種、研究の紹介 13:30～14:30
（2）基調講演 14:30～15:30
「県限定生産苺ブランドをどう育て、どう売っていくのか？」
講師：苺のお菓子研究家
メゾン・ド・フルージュ 苺のお店（京都市中京区）
代表取締役 渡部美佳 氏
（3）東海4県「いちご」オリジナル品種の試食、アンケート（15:35～16:00）
【主催】東海地域農業関係試験研究機関（岐阜県農業技術センター、岐阜県中山間農業研究所、静岡県農林技術研究所、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所）
【お問い合わせ先】NPO 東海生研 電話& FAX：052-789-4586

◆ ◆ 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等

☆平成30年度「食品安全セミナー(12月)」

- 【開催日時】平成30年12月14日（金）13時30分～16時
【場所】名古屋能楽堂（名古屋市中区三の丸1-1-1）
【主催】東海農政局
第一部 13:30～14:05
「食品安全と行政の取組」
講師：東海農政局 消費・安全部職員
第二部 14:20～15:50
「遺伝子組換え作物の現状と課題」
講師：名古屋市立大学大学院システム自然科学研究科 教授 湯川 泰 氏
【開催案内】http://www.maff.go.jp/tokai/press/seikatsu/181107_12.html
【開催チラシ】http://www.maff.go.jp/tokai/press/seikatsu/attach/pdf/181107_12-1.pdf
【参加】参加費無料、定員 先着 70 名になり次第締め切られます。
【参加申込】上記「開催案内」の URL から申込書を取り出し、ご記入のうえ、FAX 又はインターネットでお申込み下さい(申込期限：12月12日)。
【お問い合わせ】消費・安全部 消費生活課 担当者：森（啓）、奥川、青木様
代表：052-201-7271(内線 2810)
ダイヤルイン：052-223-4651
FAX：052-220-1362
申込方法、参加申込書、会場案内図、お問い合わせ先は、上記の「開催案内」にあります。

☆シンポジウム「あなたの食、今と未来～変化する食と農林水産業～」

- 【開催日時】平成30年12月22日（土）13時30分～17時
【開催場所】名古屋大学東山キャンパス 工学部 IB 電子情報館 2階大講義室
（名古屋市千種区不老町）
アクセス：下記「開催案内」をご覧ください。
【開催案内】東海農政局ホームページ：
<http://www.maff.go.jp/tokai/press/kikaku/181122.html>
【主催等】主催：椙山女学園大学、名古屋大学大学院生命農学研究科、東海農政局
共催：愛知学院大学、岐阜大学、中部大学、三重大学大学院生物資源学研究科、名城大学

【内容】

1. 基調講演

「近未来の食料と農業・農村」

福島大学 食農学類準備室長・教授 生源寺 眞一 氏

2. 講演

「納豆・豆乳は、今なぜブームなのか？」

椙山女学園大学 生活科学部 教授 江崎 秀男氏

「植物基礎研究を用いた作物の改良」

名古屋大学 生物機能開発利用研究センター 教授 芦苺 基行氏

「水圏生態系の中に成り立つ水産業」

三重大学大学院生物資源学研究科 助教 伯耆 匠二氏

3. 情報提供

「食料と農林水産業をめぐる政策や事例の紹介」

東海農政局

【参加申込み】参加費無料、先着 200 名

申込期限 平成 30 年 12 月 20 日（土）17:00

申込方法は上記「開催案内」をご覧ください。

◆ 3 ◆ 地域外でのセミナー・シンポ・会議等

○農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが開催するセミナー等の情報は、下記 URL の通りです。

<http://www.affrc.maff.go.jp/tsukuba/top/event/index.html>

○国立研究開発法人農研機構が開催するイベント情報の URL は下記の通りです。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/index.html>

○公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が開催するイベント情報の URL は下記の通りです。<http://www.jataff.jp/>

◆ 4 ◆ 平成30～31年度競争的研究資金等について

☆平成30年度 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（JST）
企業主導フェーズ：NexTEP-A タイプ

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h30nextep-a-1.html>

分野等：企業ニーズを踏まえた企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切

☆平成 30 年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 未来創造ベンチャータイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切 (第 3 回)

☆平成 30 年度 産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切 (第 3 回)

☆平成 30 年度 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)

(総務省)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000239.html

分野等：ICT そのものの技術や、農業、医療、交通、教育などの異分野と ICT との融合 (ICT×○○) を図るなどにより、社会へ大きなインパクトをもたらす可能性を持つ、革新的な技術やアイデアを活用した新事業の創出を目指し、POC (Proof of Concept：概念検証) に取り組む技術開発課題。

公募期間：平成 30 年 4 月 12 日～平成 31 年 3 月 29 日

<民間の競争的研究資金>

当研究会のホームページに掲載した公募情報をご覧ください (下記の URL の後半)。

「農林水産・食品分野の公募情報」：<http://www.biotech-tokai.jp/news/public>

◆ 5 ◆ 新技術情報について

☆食品関係

○紫黒米と黒大豆中の総アントシアニン量を測定する分析法の妥当性確認

本研究成果は、農研機構九州沖縄農業研究センターの研究結果によるものです。紫黒米と黒大豆はアントシアニンを含み、機能性食品素材として注目されていますが、それらを分析対象材料として標準化されたアントシアニン分析法は存在しませんでした。分析法の標準化のためには、試験所間比較を実施し、分析法の妥当性を確認する必要があります。そこで、総アントシアニンの測定法として pH differential 法を選定し、紫黒米と黒大豆を分析対象資料とした場合の妥当性を検討した結果、0.50～2.71mg/g (平均値) の範囲内において分析法の妥当性が確認されました。

・データベース AgriKnowledge：<https://mieruka.dc.affrc.go.jp/seika/show/235838>

☆米麦関係

○生育後期重点施肥によるコムギの収量性の向上とその乾物生産過程

都府県におけるコムギの平均収量は、現在 320kg/10a 前後です。これを 20～30kg 高

めるための技術として、欧州等のコムギ多収国で行われている生育後期重点型の施肥体系が、日本のように気候が温暖な、しかも水田転換畑においても可能であるのかどうか、耐倒伏性の新品種「さとのそら」を用いて検証が行われました。その結果、基肥施用量を減らし、茎立期追肥をする生育後期重点施肥により、コムギ「さとのそら」の収量は、慣行の基肥重点施肥に比べて22～45%増加し、総窒素施用量を19kg/10aまで増やした区では600kg/10a以上の多収となりました。但し、生育後期重点施肥では、機械収穫適期の遅れ、外観品質の低下、子実タンパクの過剰、うどんこ病やさび病などを助長することがあるなど改善すべき点も指摘されています。なお、本研究成果は、農研機構中央農業研究センターの研究成果から引用しました。

・農研機構ホームページ：中央農業研究センター2016年の成果情報

http://www.naro.affrc.go.jp/project/results/4th_laboratory/carc/2016/carc16_s02.html

・渡邊ら(2016)生育後期重点施肥がコムギの生育と収量に及ぼす影響. 日作紀(Jpn. J. Crop Sci.), 85(4), 373—384. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcs/85/4/85_373/_pdf

☆園芸関係(野菜)

○CO₂施用と加湿制御を組み合わせた場合のトマトの生育と養分吸収

施設栽培における湿度条件は光合成速度に大きく影響します。これは、湿度が高くなると気孔が開きやすくなり、葉内にCO₂が取り込まれやすくなるとされています。このため、CO₂施用を行う場合に施設内の湿度を高く維持することが行われています。しかし一方、CO₂施用時に湿度を高く管理しても収量が高くない事例も有ります。これは、湿度を高くしすぎると蒸散量が低下するので養分吸収量が減少し、その結果、葉のN、P、K、Ca、Mgの含有率が低下します。本研究では、加湿有無、ECの高低等の条件を設定して、乾物重、各成分含有率に及ぼす影響を示しており、湿度管理方法の参考となると思われます。本研究成果は、農研機構野菜茶業研究所(現野菜花き研究部門)が研究代表機関となり実施した農食研究推進事業により得られました。

・データベース Agriknowledge : <https://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/3010028499>

☆病害虫関係

○土着天敵を活用する害虫管理最新技術集と事例集

本研究成果は、農林水産省の委託プロジェクト「土着天敵を有効活用した害虫防除システムの開発(2012～2015年)」により生まれたものです。野菜や果樹の重要害虫であるアザミウマ類やハダニ類では、農薬に対して抵抗性を有する系統が発生し、防除が難しくなっています。このため、土着天敵を活用しながら防除を行う新たな手法が開発されました。すなわち、圃場の内外に天敵を温存する特定の植物を植栽するとともに、天敵には影響の少ない殺虫剤を使用して土着天敵の定着・増殖を促すことにより、薬剤抵抗性を発達させ難防除害虫となっているアザミウマ類やハダニ類等を安定的に管理するものです。ナス、ネギ等の野菜や、カンキツ等の果樹における土着天敵の活用技術について、普及用の「最新技術集」及び代表的な技術をパンフレット形式でまとめた「事例集」もインターネットで公表されています。

・農研機構 HP：中央農業研究センター2016年の成果情報

http://www.naro.affrc.go.jp/project/results/4th_laboratory/carc/2016/16_059.html

・農研機構 HP：刊行物詳細「土着天敵を活用する害虫管理 最新技術集／天敵を活用する害虫管理技術 事例集」

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/069415.html

.....

編集後記

師走にもかかわらず各地で夏日続出の異例な暖かさで12月がスタートしましたが、続いて寒さも到来し、少し身に染みてきました。風邪などをひきませんようお気を付けてください。

さて、10月号の編集後記で、流通の現場について述べた伊藤元重著「流通大変動～現場から見えてくる日本経済～」(NHK出版新書：2014年初版発行)を読み、「いまやコンビニを抜きにしては日本の流通業を語れないほど日本はコンビニ大国です。」と書きました。小生も週のうち何回かはコンビニで買い物をします。その時に気づくことは、どの大手のコンビニのレジでも何回かは外国人のスタッフが対応してくれます。彼らの言葉に違和感はなく、スムーズに日本語を話すため、今のところ買い物に困ったことはありません。彼らはアジア出身の人が多く、中国やタイ、ベトナム、ネパールからの人たちと思われまふ。彼らにとっては外国語である日本語を上手に話し、習慣の異なる日本で違和感のない接客ができることには驚かされます。どうして短期間のうちに、そんなことが出来るようになるのでしょうか。

文藝春秋11月号(2018)の中にある、芹澤健介著「コンビニ外国人は何しに日本へ」の記事で、その答えの一端が見えたように思いました。十兆円産業と言われるコンビニは、全国に5万5千店を超えていると書かれており、更なる拡大を打ち出している。その現場は慢性的な人手不足で悩んでおり、そんな中で存在感を増しているのが、外国人であると書いています。全国のコンビニで働く外国人の数は、大手三社(セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン)だけで5万人を超えているそうです。

彼らの多くは、留学ビザでの在留資格を持つ留学生であるらしい。留学ビザでのアルバイトは可能で、コンビニ各社は、外国人留学生をアルバイト雇用する為に、店舗に備える接客マニュアルの多言語化や留学生を雇用するオーナー向けの説明会を開いて環境を整えているようです。また、来日直後から即戦力となれるように、レジの扱い方や接客方法を現地でもトレーニングをしているそうです。著者は、外国人労働力の奪い合いや、コンビニでの心無い客からの差別にも触れております。

外国人労働者の受け入れを拡げるための出入国管理法改正案が11月27日に衆議院本会議で可決されましたが、人口が減少していく日本では、いろいろな分野や場面で外国人とどのように関わり共生していくかは、重要な課題の一つと思われまふ。

===== 《メールマガジンに関するお問い合わせは》 =====

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会 松井・中山・道村

TEL&FAX : 0 5 2 - 7 8 9 - 4 5 8 6

E-mail : bio-npo2*y4.dion.ne.jp (*を@に書き換えてください)

URL <http://www.biotech-tokai.jp/>